

平成28年3月期 決算について

株式会社AIRDOは、本日5月30日(月)、平成28年3月期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)決算をとりまとめました。詳細につきましては、別添の「平成28年3月期 決算短信(非連結)」をご覧ください。

1. 平成28年3月期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)の業績

(1) 概況及び経営成績

当期におけるわが国経済は、円高・株安の進行など不安定な側面があるものの、個人消費は総じてみれば底堅い動きを維持しており、緩やかな回復基調が続きました。

国内航空業界におきましては、原油価格が低水準で推移し、訪日外国人旅行者の急増等好材料もある一方、競合他社との競争も一層激しさを増しています。

このような状況の下、当社は公共輸送機関として安全を最優先に掲げ安全管理体制の再構築を図るべく、新たな「安全行動指針」を設定し、業務プロセスの改善や4つの専門機能(運航・整備・客室・空港)における安全管理を強化する等、各種改善に取り組んでまいりました。引き続き、創業以来の「事故・重大インシデントゼロ」を継続すべく、安全管理体制の一層の強化を図っております。

路線展開においては、10月より「札幌ー広島・名古屋」線および「函館ー名古屋」線を新規に開設し、北海道と本州を結ぶ航空ネットワークの拡充により、お客様の更なる利便性向上に努めてまいりました。

営業面においては、特定便割引運賃「AIRDO スペシャル 75」などの各種運賃を新設したほか、法人向けインターネット予約システム「AIRDO Biz」のサービスを開始し、法人セールスの強化に努めました。さらに宿泊施設、レンタカーや入園券・体験メニューなどの様々なオプションをお客様のご希望通りに組み合わせることが出来る募集型企画旅行商品として「AIRDO ダイナミックパッケージ」の取り扱いを開始しました。

当事業年度における営業収入は、コードシェアによる座席販売分を含め、47,334百万円(前年同期比3.6%減)となりました。

費用面では、原油価格の下落等により事業費が減少し、41,947百万円(前年同期比3.7%減)となりました。販売費及び一般管理費は、営業関連費用の増加等により3,482百万円(前年同期比5.0%増)となったことで、営業費用は45,429百万円(前年同期比3.1%減)となりました。この結果、営業利益は1,905百万円(前年同期比14.4%減)となりました。

営業外損益において、営業外費用が増加したこと等により、経常利益は1,340百万円(前年同期比27.4%減)となり、当期純利益は839百万円(前年同期比31.0%増)となりました。

【経営成績】	前事業年度	当事業年度	増減	増減率(%)
営業収入 (百万円)	49,087	47,334	△1,752	△3.6
営業費用 (百万円)	46,860	45,429	△1,431	△3.1
営業利益 (百万円)	2,227	1,905	△321	△14.4
営業利益率 (%)	4.5	4.0	△0.5Pt	—
経常利益 (百万円)	1,845	1,340	△504	△27.4
当期純利益 (百万円)	640	839	+198	+31.0

(2) 運航実績、輸送実績

運航面においては、新千歳空港の深夜早朝時間帯の発着枠を利用し、「札幌－東京」線で計 77 便を増便したほか、「札幌－東京」線に 48 便、「札幌－仙台」線に 6 便の計 54 便を定期増便（臨時便）として運航しました。加えて、9 月のシルバーウィーク期間において「札幌－熊本」間でチャーター便を運航したほか、11 月に「女満別・釧路」と台湾の「高雄」を結ぶ国際チャーター便を運航しました。

なお、機材においてはボーイング 737-500 型機 3 機を退役させ、同 737-700 型機 3 機を導入したことで、小型機全 9 機の機材更新が完了しました。

【運航実績】	前事業年度	当事業年度	増 減	増減率(%)
運航便数 (便)	26,439	24,857	△1,582	△6.0
就航率 (%)	97.7	98.5	+0.8Pt	—
定時出発率 (%)	90.3	89.8	△0.5Pt	—

【輸送実績】	前事業年度	当事業年度	増 減	増減率(%)
提供座席数 (千席)	2,904	2,889	△15	△0.5
旅客数 (人)	1,915,547	1,825,963	△89,584	△4.7
旅客キロ (千人キロ)	1,775,407	1,696,585	△78,822	△4.4
座席キロ (千席キロ)	2,676,008	2,694,975	+18,966	+0.7

(注) 輸送実績には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。

【路線別座席利用率】	前事業年度	当事業年度	備 考
「札幌－東京」線	69.8%	62.9%	
「旭川－東京」線	75.4%	67.1%	
「女満別－東京」線	64.8%	64.1%	
「釧路－東京」線	63.1%	63.3%	
「帯広－東京」線	58.2%	58.6%	
「函館－東京」線	58.9%	60.4%	
「札幌－仙台」線	52.7%	74.2%	
「札幌－名古屋」線	—	48.4%	平成27年10月開設
「札幌－神戸」線	72.4%	49.3%	
「札幌－岡山」線	53.2%	58.8%	
「札幌－広島」線	—	60.8%	平成27年10月開設
「函館－名古屋」線	—	62.5%	平成27年10月開設
「札幌－新潟」線	39.5%	—	平成27年3月廃止
「札幌－福島」線	57.3%	—	平成27年3月廃止
「札幌－富山」線	69.1%	—	平成27年3月廃止
「札幌－小松」線	55.3%	—	平成27年3月廃止
路線の平均	66.3%	63.0%	

(注) 路線別座席利用率には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。

(3) 財政状態

【財政状態】	前事業年度 平成27年3月31日	当事業年度 平成28年3月31日	増減
総資産 (百万円)	36,592	47,690	+11,098
純資産 (百万円)	9,903	9,999	+96
1株当たり純資産 (円)	212,968.09	215,040.90	+2,072.81
自己資本比率 (%)	27.1	21.0	△6.1 Pt

2. 平成 29 年 3 月期の見通し

今後のわが国経済は、海外景気の減速等景気を下押しするリスクが懸念されるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続いており、景気は緩やかに持ち直していくことが期待されています。当社を取り巻く環境は、原油価格が引き続き低水準で推移し好影響に働くものと見込まれますが、国内航空各社間の競争が一層激化することも予想されます。また、北海道新幹線の開業に伴う影響にも今後注視していく必要があります。

このような中、当社においては、「2015～2018 年度中期経営戦略」で掲げた『私たち一人ひとりが、お客様にご安心・ご満足いただける空の旅を提供し、「北海道の翼」にふさわしい“オンリーワン”のエアラインを目指します』というビジョンの下、次の飛躍や持続的な成長に繋げてまいります。

また、当社は 11 月に設立 20 周年を迎えますが、7 月より「北海道の四季」をコンセプトとした特別塗装機「ベア・ドゥ北海道 JET」の運航を開始いたします。今後も「北海道」にこだわるエアラインとして、他社との差別化を図ることで旅客収入の確保に努めてまいります。

なお、平成 29 年 3 月期の業績見通しは以下の通りです。

【平成 29 年 3 月期業績見通し】	前期実績 (平成 28 年 3 月期)	予 想	増 減
営業収入 (百万円)	47,334	49,200	+1,865
営業利益 (百万円)	1,905	1,200	△705
営業利益率 (%)	4.0	2.4	△1.6 Pt
経常利益 (百万円)	1,340	400	△940
当期純利益 (百万円)	839	200	△639

以上

(別添)

平成 28 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 28 年 5 月 30 日

会 社 名 株式会社AIRDO
代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 寧久
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画部担当 (氏名) 浦澤 英史 TEL (011) 252-5533
定時株主総会開催予定日 平成 28 年 6 月 29 日 配当支払開始予定日 平成 28 年 6 月 30 日
有価証券報告書提出予定日 平成 28 年 6 月 29 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期の業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期	47,334	△3.6	1,905	△14.4	1,340	△27.4	839	31.0
27 年 3 月期	49,087	△0.8	2,227	184.4	1,845	407.2	640	418.4

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28 年 3 月期	18,047.09	—	8.4	2.8	4.0
27 年 3 月期	13,779.11	—	6.4	5.1	4.5

(参考) 持分法投資損益 28 年 3 月期 ー百万円 27 年 3 月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期	47,690	9,999	21.0	215,040.90
27 年 3 月期	36,592	9,903	27.1	212,968.09

(参考) 自己資本 28 年 3 月期 9,999 百万円 27 年 3 月期 9,903 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27 年 3 月期	—	—	—	3,000.00	3,000.00	139	21.8	1.4
28 年 3 月期	—	—	—	3,000.00	3,000.00	139	16.6	1.4
29 年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成 29 年 3 月期の業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日) (%表示は、対前期増減率)

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	49,200	3.9	1,200	△37.0	400	△70.2	200	△76.2	4,300.98

※注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	46,501 株	27年3月期	46,501 株
② 期末自己株式数	28年3月期	— 株	27年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	46,501 株	27年3月期	46,501 株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	17,147	流動負債	11,705
現金及び預金	11,581	営業未払金	4,082
営業未収入金	1,227	1年内返済予定の長期借入金	250
有価証券	1,500	リース債務	1,934
貯蔵品	187	未払金	2,480
前払費用	273	未払費用	450
繰延税金資産	869	未払法人税等	651
その他	1,508	預り金	121
固定資産	30,542	その他	1,734
有形固定資産	25,189	固定負債	25,985
建物	115	長期借入金	250
航空機	2,588	リース債務	21,245
工具器具備品	151	退職給付引当金	509
リース資産	22,230	航空機材整備引当金	3,980
建設仮勘定	2		
その他	100		
無形固定資産	217		
ソフトウェア	216		
その他	1		
投資その他の資産	5,134	負債合計	37,690
投資有価証券	1,282	純資産の部	
長期前払費用	2,116	株主資本	11,252
繰延税金資産	1,258	資本金	2,325
その他	477	資本剰余金	947
		その他資本剰余金	947
		利益剰余金	7,979
		利益準備金	137
		その他利益剰余金	7,842
		繰越利益剰余金	7,842
		評価・換算差額等	△1,253
		繰延ヘッジ損益	△1,253
		純資産合計	9,999
資産合計	47,690	負債純資産合計	47,690

損益計算書

(自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
営業収入		47,334
事業費		41,947
営業総利益		5,387
販売費及び一般管理費		3,482
営業利益		1,905
営業外収益		
有価証券利息	17	
受取手数料	20	
受取負担金	13	
為替差益	9	
還付外国税	10	
その他	16	87
営業外費用		
支払利息	650	
その他	1	652
経常利益		1,340
特別損失		
固定資産売却損	153	153
税引前当期純利益		1,187
法人税、住民税及び事業税	718	
法人税等調整額	△370	348
当期純利益		839